

# 地質情報基盤センターの2024年度業務戦略

吉川 敏之<sup>1)</sup>

## 1. はじめに

地質情報基盤センターは、産業技術総合研究所（以下、産総研）の研究推進組織である地質調査総合センター（以下、GSJ）に属する組織です。しかし、実際には自ら研究を行うわけではなく、地質調査総合センターの研究成果の普及業務を主に担当しています。また、GSJが研究を推進する上で必要な支援業務、例えば図書室の運営・管理や地質標本の長期管理なども行っています。

## 2. 2023年度の地質情報基盤センターの実績

2023年度は、それまで約3年間に渡って続いてきた新型コロナウイルス感染症による様々な社会活動の制限が、ようやく解除になった年でした。また、産総研では研究推進全般に対して多くの予算が割かれた年でした。それらの効果もあり、地質情報基盤センターでもいくつかの目立った実績を上げることができました。特に研究成果の一般向け普及業務では、次に示すような確かな実績を上げることができました。

- 地質標本館の来館者が過去最高を記録
- 地質標本館グッズの売り上げも過去最高を記録
- GSJの地質情報・データベースのカタログサービスを新規公開
- 産総研の一般公開・ウェブ開催イベントにおける出展・出演でほぼ一番人気

目立った特徴として、地質標本館の来館者のうち外国人の占める割合が急に高くなりました。コロナ禍明けで社会活動が一斉に活発化したことが、地質情報基盤センターの活動にも大きく影響したと考えられる端的な例のひとつです。一方で、必ずしも常に順風満帆とは行かず、人材面のリソース不足や電力代の高騰など、活動の障害にはその都度対応する必要にも迫られました。

## 3. 2024年度の地質情報基盤センターの活動

産総研には5年間で達成することを目指す「中長期目標」があり、2024年度はその最終年度に相当します。また、

経済産業省がとりまとめた「知的基盤整備計画」という10年計画の中間取りまとめが2025年度にあるため、わかりやすい成果を求められる重要な年度です。

ただし、2024年度の産総研からの予算配分は前年度と比べて大変に厳しいものになりました。上述したように、地質情報基盤センターではGSJが研究を推進する上で必要な支援業務（サポート）も担当しており、GSJの研究活動を妨げることはないよう、そちらを優先的に維持する必要があります。したがって、地質情報基盤センターが主体となって進める活動のうち、費用のかかる活動はこの原稿を書いている年度当初の時点では実現の目処が立てられず、これまで以上に業務上の工夫・効率化と他ユニット・他機関との協力が求められる状況になっています。一方で、中長期目標期間の最終年度ということで、研究部署からの成果公表も多数あることが予想されています。こちらは滞りなく公式ウェブサイトやデータベース、印刷出版物等の形で社会へ公開していく必要があります。全体として忙しくなりそうです。

2024年度、GSJとしてはDXの流れを推進していくことも重要なミッションです。2023年度までにGSJでは地質情報DX推進の基本となる方針を定めました。2024年度にはその具体的な実装が始まります。地質情報基盤センターでは、GSJ研究推進に必要なサポートの一環として、地質情報DXの一端を担っていきます。とりわけGSJ全体で利用するシステムや仕組みの構築に、中心的な役割を果たせるよう対応を進めます。

また、2023年度の途中から、地質情報基盤センターの業務のひとつとして、新たに試作業務が加わりました。これは研究者の求めに応じて新しい部品や道具を製作し、ときには議論・改良したりして、効果的・効率的な野外調査や実験を実現するための支援業務です。その効果は研究現場で発揮されるので、なかなか一般の目に触れたり、直接の研究成果物として現れたりするものではありませんが、こちらも研究を支える重要なサポートのひとつです。

地質情報は広く知られ、使われてこそその研究成果です。地質情報基盤センターでは研究成果としての地質情報を自ら創出する部署ではありませんが、より多くの人に、より使いやすい、よりわかってもらうための活動を続けています。

1) 産総研 地質調査総合センター 地質情報基盤センター

キーワード：地質情報、成果、サービス、普及、業務、2024年度、地質標本館

2023年度には研究部門所属の研究者に協力してもらいながら、いくつかの新しい取り組みを実現してきました。所外ではジオパークとの共同事業にも参加いたしました。また、地質標本館やウェブ上のアンケート、イベント等を通じてユーザーの皆さんからお寄せいただいた声も、意思決定の参考にさせていただいています。引き続きさまざまな

試行錯誤や情報収集等を行うつもりでおりますので、2024年度もどうぞよろしくお願いいたします。

---

YOSHIKAWA Toshiyuki (2024) Working strategies of the Geoinformation Service Center in FY 2024.

---

(受付：2024年4月18日)